

対 談

# 危機を乗り越え

# 世界に貢献する日本へ

## ―原発事故の教訓を世界の共有財産に

### 日本の本当の姿

―3月11日に起きた東日本大震災は日本社会を根底から覆すものとしてわれわれの前に立ちはだかっている。この未曾有の危機に政党・政治家はどう立ち向かうべきか。さらに「新しい国づくり」との気概で取り組むべきという声もある、この震災からの復旧・復興の青写真をどう描き、どう取り組むか――。日本の学術、科学技術振興に精通し精力的な提言を続ける黒川清・政策研究大学院大学教授と斉藤鉄夫・党幹事長代行に語り合ってもらいたい。

斉藤 今回の大震災はまさに人類史的、文明史的な出来事だ。マグニチュード9・0という巨大地震と大津波。

今、人類の長い歴史の中でも極めて特異なところにいることを自覚し、日本

これだけでも人類史的出来事だが、それに加え、東京電力福島第1原子力発電所事故が深刻だ。福島第1原発は40年以上前に作られており、86年に史上最悪と言われる原発事故を起こした旧ソ連のチェルノブイリ原発よりも古い。外に漏れた放射性物質の量は現時点でチェルノブイリ事故の10分の1程度だが、福島第1原発が内蔵している量はチェルノブイリ原発と比べ桁違いに多く、予断を許さない。われわれは

黒川 国でも組織でも予期せぬ事態が起こった時に本当の姿が浮かび上がり、それぞれの強さ、弱さが見えてくる。今回の大震災で、日本の政府もマスコミも財界、大学学会も、危機に弱いということを「世界」が感じ取ってしまった。無理のないこともあるとしても政府、東電などの記者会見、テレビでのコメントで、繰り返し「想定外」、「心配ない」と繰り返された。しかし、それらの根拠になる「実際のデ

政策研究大学院大学  
教授  
黒川 清  
党幹事長代行  
斉藤 鉄夫

「タ」がなかなか出ない。皆が理解できるように話しているとは思えない。事実を隠蔽しているのでは、という雰囲気が出た。同じ財界の中からは、東電の対応に対する批判の声がほとんど聞こえてこない。

また、震災直後の1週間、日本の新聞、テレビが報道する内容はほとんど同じで、まるで戦時中の「大本営発表」のようだった。また、そこに登場する学者も政府が発表した内容以上には踏み込まない。これでは、どこまで事態が深刻なのか、何が本当なのか掴めない。科学者たちの信用も低下してきている。私は、米紙ニューヨーク・タイムズや中東の衛星テレビ局アルジャジーラといった海外の新聞・テレビ、あるいは、なるべく一次情報を持つている海外記者のツイッターなどから情報を得ていた。

連日、海外で発信されている情報の中から、日本がどのように見られてい

るかが分かってくる。その代表的なものが「日本は現場の人は素晴らしい」というものだ。一般の国民や消防、自衛隊などの被災現場で働く人々の献身さ、NGOの活躍、企業でも創業者たちやトップの素早い行動への驚きと称賛の声である。ハイチの震災現場やイラクの紛争地域を見てきた人には、震災後数週間で被災地の道路からかなりの瓦礫がきれいに撤去されているということは信じがたいことなのだ。

しかしその反面、政府や東電、原子力安全・保安院、原子力安全委員会など、社会的により大きな責任のある組織のトップたちの、危機に対する頼りなさやマネジメント能力の乏しさも浮き彫りになってしまった。結果、政治、政府、企業、報道、学会などエリート、そして日本全体の信用は落ち込んでいる。

## 危機に弱いリーダー

斉藤 被災地の公明党地方議員は震災直後から、自らの被災をも顧みず、懸命の救援に当たっている。そして私たち国会議員は彼らから寄せられる現場の声をもとに政府に具体的提言を行ってきた。例えば、福島第1原発事故の冷却・放水作業に長さ58メートルのアームを持つ「生コン圧送機」の投入を提案し、実施された。石油会社が備蓄する石油の活用や、被災地に向かうタンクローリーの通行手続き、民間へリコプターからの救援物資投下手続きの簡素化なども実現させた。

さらに、厳しい生活を送る被災住民や計画停電などで負担を強いられる多くの国民に対し、国会議員自らも身を切る姿勢を示す必要があると考え、国会議員歳費（給与）の削減を各党に働き掛けた。その結果、4月からの半年間、1人当たり300万円（月額50万円）を削ることになった。これは総額で22億円になるが、復興支援に充てる

くろかわ・きよし 1962年東京大学医学部卒。医学博士。69〜84年在米、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCCLA)医学部内科教授など。その後、東京大学医学部教授、東海大学医学部長などを経て現職。東京大学名誉教授、日本医療政策機構代表理事、日本学術会議会長や内閣特別顧問など多数歴任。著書に『インベーション思考法』、『世界級キャリアのつくり方』(共著)など。



考えだ。

政府に対してはこれまで、震災への支援、復旧・復興などに基本的に協力しようという姿勢で批判的な声は抑えてきた。しかし、震災後1カ月が過ぎ、振り返ってみると、支援物資やサーブिसが行き届かないところが多々あり、災害弱者への支援も不十分だ。何より福島第1原発事故に対する政府の初動対応が後手に回り、国民に大きな混乱が生じている。また、「政治主導」にこだわるあまり、政府の情報発信は統一性、整合性、分かりやすさの面で甚だ配慮に欠けていると言わざるを得ない。

この点は厳しく指摘し、改善を求めていきたい。政治のリーダーシップの観点から黒川さんはどう考えるか。

黒川 政府の初動対応はどう考えても後手だった。これは小川和久・国際変動研究所理事長が指摘している通りだ(月刊「公明」11

年5月号所収「政府の初動対応を検証

する」。民主党政権は、政治主導をはき違えている。政権をとった後の政務三役(大臣、副大臣、政務官)の姿を見てみると分かるが、官僚を使いこなせていない。民主党の中にも優秀な人は大勢いるが、偏差値の頭だけで政治はできない。私が言っているのは「政治は実体験の血と涙と汗とマッスル(筋力)だ」ということだ。彼らは与党になるまで実際に法律を立案し、政権与党や役所と渡り合い、交渉し、実際に成立させるプロセスに多くかかわってきた経験がない。これは致し方

ないことだが、そういう自分たちの弱さを認識していない、ある意味でもつと謙虚さが足りなかった。

実はこの問題は、民主党だけに限らず、日本社会の本質に関わっている。私は米国で15年間、自身のキャリア(経歴)を積み重ねてきたが、その中で言えることは、世界で「独立」した「個人」としてキャリアを積んでいる日本人が極めて少ないということだ。別の言い方をすれば、退路を断って海外のシビアな競争的環境に身を置き、その中で挫折や修羅場を乗り越えてきた実体験を持つ人が少ないのだ。大学卒業とともに単線路線・終身雇用・年功序列という日本的なタテのムラ社会の中で順調に来た人が、多くの組織でリーダーを務めている。彼らの多くは一流大学出身だろう。しかし今回のような危機に直面すると、そういう修羅場を繰り返し、挫折を乗り越えてきた実体験の無さが弱さとなって出てくる。

## 震災復興の青写真

齊藤 今後の復旧・復興について公明党は4月5日、緊急要請（3月22日）に続き2回目となる緊急提言を政府に提出した（公明党ホームページに全文掲載）。その中で「生活再建支援」として、例えば、被災者への「り災証明書」の発給や生活再建支援金の支給を早急にするよう求めたほか、全国から寄せられた義援金の早期配分を要請。また、「復旧・復興支援」として、被災地の物流、人的支援、夏場の観光などを後押しするため、東北方面の高

速道路を一時無料化することを提案している。さらに「農林水産業支援」では、大津波で田畑が海水に浸かったりして営農できなくなった農家に対する緊急所得補償策や、甚大な漁船被害に対応するための国による漁船保険制度準備金積み増し、福島第1原発災害に

関連して、出荷停止や風評被害を受けた生産者や関係事業者に対する万全な補償と迅速な支払いを求めた。

黒川 今回の震災をきっかけにして、この20年間、「変わらない、変わらない」と言われてきた日本が大きく変わるかどうかが一番大きな課題だろう。明治維新のような、日本人

バル世界へ開かれた実践的ビジョンを描けるか不安なしとはしない。

国内問題を考えると、津波対策などについて現在、海外からどんな支援が入っており、それをどう生かすかが課題だ。例えば、道州制を導入したり、特区を設け、規制緩和、減税などによって企業進出、海外投資を積極的に促すなど、大きな構想を描くべきだ。国の債務を考えれば、金融メルトダウンは何としても避けないといけない。

また、東電は巨額補償への対応もあり、一時、国有化が必要かもしれない。発電から送電までを担う「垂直統合」を発電と送電に分離させ、さらに



特に社会的により責任ある立場の人のマインド（精神構造）が変わる必要がある。政府は4月11日、有識者や地元関係者で構成し復旧・復興計画を提言する「復興構想会議」を設立したが、メンバーの顔ぶれを見ると、大きなグロー

東西で異なる電力の周波数（東日本が50ヘルツ、西日本が60ヘルツ）を一元化する。こういった次の大きなエネルギー政策とそこへの戦略が重要だ。そうすれば、魅力的な電力市場が生まれ、それがさらに電気料金の値下げや再生可能エネルギーの普及促進にもつ

さいとう・てつお 1952年島根県生まれ。東京工業大学卒。同大学院修士課程修了。工学博士。技術士（応用理学部門）。米プリンストン大学客員研究員（3年間）。93年に衆議院議員に初当選（旧広島1区）。現在6期目。科学技術総括政務次官、衆議院文部科学常任委員長、環境相など歴任。公明党広島県本部代表。

ながる。

日本と同じ火山大国アイスランドでは、地熱発電によって多くの電力が賄われている。日本でも、八丁原発電所（大分県九重町）では、1・2号機合わせて11万キロワットの電気を地熱発電することができ、年間の発電電力量は約8億7000万キロワット時に上る。これで、ほぼ20万キロワットの石油が節約できるという。にもかかわらず、地熱発電が日本で普及していないのは、利用に適した場所の多くが国立公園内にあり、開発規制などがあるからだ。今後のエネルギー政策を考える上でこういったところも課題だ。

**斉藤** 公明党もこれまで、三つの理由から原子力政策を認めてきた。一つ目が、公明党が最終的にめざす「太陽水素系エネルギー社会」（太陽光や核融合によるエネルギー供給）の実現過程における「つなぎ」の役割である。こうしたシステムを実現するには、ま

だ多くの年月とコストが掛かるため、その間のエネルギーの一部を原子力によって賄おうと考えている。二つ目が「エネルギー安全保障」の観点からだ。化石燃料や太陽光など再生可能エネルギー、原子力をバランスよく活用することによって、経済活動の基盤となる電力供給を安定させる。また、資源を海外に頼らざるを得ない日本が国際情勢に左右されるといったリスクを低減する意味でも重要だと考えている。そして三つ目が低炭素社会の実現である。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出しない原発はその実現に寄与するからだ。ただし、いずれも、徹底した安全性の追求を大前提としたものだ。

今回の事故を受けて、まずは全国にある原発の安全性の総点検を実施すべきと主張している。その上で徹底した安全規制の見直しを行う。中長期的には、原子力安全委員会の独立性をさらに高めるため、公正取引委員会のように

な政府から独立した機関にすることも検討しなければならない。日本のエネルギー政策そのものの方向性を見直しも視野に入ってくる。

また、黒川さんの言う「地域独立・垂直統合」の電力事業のあり方の見直しも、日本の構造改革の観点から必要だ。

## 世界の中の日本

**黒川** 今、世界を見渡すと、大きなリスクが三つある。一つは中東だ。昨年12月のチュニジアを発端にした民衆革命がエジプト、リビアへと飛び火し、さらに中東全域にまで広がりをみせている。ここは若い人口の比率が極めて高い。そしてEUの金融危機、もう一つが日本だろう。今回の原発事故がその原因のように思われやすいが、それより世界、なかんずく米国が心配しているのは朝鮮半島との関連だと思う。韓国と北朝鮮は現在、あくまで休戦中である。私は数年内に、朝鮮半島

は一つに向けて動き出すだろうと思っ  
ているが、その中で仮に何かが起こっ  
た場合、日本の存在が非常に重要にな  
る。ところが、日本がゴタゴタし、国  
家の意思決定がはっきりしない、頼り  
ない。日本にはアジア太平洋地域の成  
長と安定への役割をしっかりと果たして  
ほしいというのが世界の、そして米国  
の本音だろう。米軍が「トモダチ作  
戦」として大規模な捜索・復旧活動を  
展開していることも、両国の友好の歴  
史の上に、そういう文脈の中に位置付  
けるのも大切だ。「外から」見る世界  
の中の日本という立体的な視点で考え  
ていかなければならない。

その上で、この原発事故をどう解決  
していくのか。これは世界の問題であ  
る。今回の不幸な出来事から得た貴重  
な教訓を世界の共通財産とすべきだ。  
そのためには事故処理のプロセスをす  
べて公開し、世界の科学者やエンジニア  
を加えた外部の独立した国際委員会

を設けて分析、調査することが一つの  
もっとも大事な日本政府の対応である  
べきなのだ。それが新しい原子力のデ  
ザインや材料、システム設計へとつな  
がっていく。リスク対応への指針に資  
する。本来はこういうことをいち早  
く、世界に打ち出すべきだった。

今年の主要20カ国・地域(G20)の議  
長国は、電力供給の約8割を原発に依  
存するフランスだから、原発事故がG  
20会合の主要議題になるのは目に見え  
ている。私は震災直後からこのことを  
政府に訴えてきたが、政府は案件が多  
くなかなか動かない。そうこうしてい  
るうちに、3月31日、サルコジ仏大統  
領が訪日し、G20会合の主要議題に取  
り上げると発表した。失墜した日本の  
信頼を取り戻す絶好の機会を逃した。  
政府はそういうことまで見通して対応  
できていない。

日本の債務残高はすでに国内総生産  
(GDP)の約200%と、先進国で最

悪の水準にある。日本が次に甘い手を  
使った途端、財政危機に陥りかねない  
ギリギリのところにいる。その中で今  
回の大震災が起きた。今後の国の舵取  
りは、ますます難しい。今、本当に求  
められているのは、大きな目標を持つ  
て決断できる政治家である。また、本  
当に日本を変えたいと望むなら、まず  
大事なことは子どもたちのことを第一に、  
ということだ、国の将来を託すのだけ  
ら。そして、日本的なムラ社会からは  
み出た人材「出る杭」が活躍できる場  
を増やし、「世界の市民」として次代を  
担う若者の力を結集すべきだろう。そ  
れができる政治家に私は期待したい。

**斉藤** その期待に応えられるよう、  
公明党も全力で復旧・復興支援に取り  
組んでいきたい。また、新しい日本の  
建設という視点で政治のリーダーシッ  
プを発揮していきたい。今日はありが  
とうございました。(4・13)。